

平成26年度第2回行政改革推進委員会 会議録

○日 時／平成26年11月27日(木) 15:30～17:00

○場 所／消防庁舎3階 多目的ホール

○出席者／兼村会長、大塚副会長、藤原委員、高木委員、田口委員、鴫田委員、長岡委員（全7名が出席。加藤委員が欠席）

○事務局／笥市長公室長、小檜山市長公室次長、高橋企画政策課長、榎行政経営室長、花坂、高橋

○議 題／1. 第四次浦安市行政改革推進計画（案）について
2. その他

1. 開会

2. 議題

議題1) 第四次浦安市行政改革推進計画（案）について

現在策定中の第四次浦安市行政改革推進計画（案）（以下「第四次計画」という。）について、前回の会議から修正又は追加になった点を中心に、事務局より説明を行った。また、あわせて、パブコメ案についても説明を行った。

【発言要旨】

委員： 新たに、「財政に関する状況」が記載されたが、市民にとっては非常にわかりにくいのではないかと。例えば、普通会計や普通会計の見通しの総額の金額を、住民1人当たりのものに直してみると、感覚的につかみやすくなると思う。また、特定財源や義務的経費といった財政用語を詳しく説明するとか、パブコメにかけることを意識した工夫をするべき。

ちなみに、千葉県内の全自治体の平成24年度決算の目的別経費（但し、建設事業費を除く。）を人口1人当たりに換算し、並べてみたところ、浦安市の土木費、教育費の数字は県内でも断トツで、民生費も1番だった。前回の会議で、浦安市の財政状況は問題ないのではないかと話したが、実はもう既にかかなりの負担が生じていることがわかった。このあたりは重要なことなので、わかりやすく市民に伝える必要がある。

また、目的達成のための3つの柱の一つである「行財政経営システムの構築」に関し、PDCAサイクルの確立に取り組む、とあるが、前回の会議でも、このサイクルを予算につなげるのは難しいという議

論があり、第四次計画の中でもそこまでは目指さないという点は理解した。ただ、問題はP D C Aの「A」の部分はどうするかということであり、この部分では何を狙っているかということを書き明かすべき。例えば、事業評価にきちんとつなげるというぐらいのところまでは、はっきりとさせて、その旨記載してはどうか。あまり具体化させずに、ただやりますと言っているだけだと、それで終わってしまう危険性がある。

事務局： 今の1点目の目的別歳出に関する話だが、たしかに、教育も民生も、これまで市として手厚くやってきた分野である。また、道路の維持補修などについても、他市と比べると高いレベルのことをやっている。

委員： 1人当たりの経費が大きいため悪いというつもりはなく、そこは説明がつけばよい話である。また、お金があって、きちんと対応できているというのも、それはそれで評価されるべきである。ただ、費用がかかっているのは事実であり、これを続けていくことは大きな負担になることを、市民に認識しておいてもらう必要がある。

会長： 財政状況は、数字の見せ方は非常に難しい。どういう風に市民に見てもらえるか。わかりやすくしようとすればするほど、逆に誤解を招く可能性もある。そういう意味では、例えば1人当たりの目的別経費を示した場合、それが1人歩きしてしまう危険な側面もある。

委員： 今回の案として示された一般会計などの数字であれば、1人当たりの額を出しても、そう問題は生じないのではないか。

会長： それであれば問題ないかもしれない。このとき、浦安市の数字を示すだけではわかりづらいので、他市や県内平均と比較して示したほうがよいと思う。

会長： それと、「義務的経費」の記載をする際、人件費があわせて記載されているが、扶助費のほうが重要ではないか。もちろん人件費も重要なのだが、年々増えている扶助費が財政的にかなり負担になっていることを、市民に示す必要性は高い。

また、財政力指数や経常収支比率の数字が良いことに隠れてしまっているが、実は平成24年度の単年度収支を見ると、10億円以上の赤字になっている。こういった数字も市民に示していく必要があると思う。

委員： ちなみに、平成24年度決算ベースで、市民1人当たりに換算すると、歳出総額が約43.5万円、人件費が約7.2万円、職員給が約5.2万円、扶

助費が約5.9万円、義務的経費が約15.5万円、物件費が約10.5万円であり、これぐらいの感覚なんだということを市民に伝える必要はあると思う。

会 長： それを示すのであれば、例えば、何故物件費がこれだけかかっているかなど、注釈をつける必要がある。多少文書量は増えてしまうかもしれないが、中途半端なかたちで出すよりかは、少し市民に読んでもらうぐらいのほうがいいかもしれない。

委 員： あと、表の見せ方の話だが、数字が千円単位のものと百万円単位のものと2種類ある。百万円単位ぐらいのほうが市民にはわかりやすいのではないか。

それと、高い税金を払っている市民に対して、どういう分野に税金が多く使われているかというのが示せれば、よりわかりやすいと思う。

また、わかりやすいという意味では、人件費は年収いくらって記載したほうがよいかなどという気もする。

委 員： ただ、先ほども話に出たように、あまりわかりやすさを追求しすぎると、一人歩きしてしまう怖さもある。

事務局： 浦安市の人件費を見ると、基本給自体はそれほど高くはない。しかし、予算規模が大きいことから、他市と比べると職員1人当たりが消化する予算額が非常に多くなり、それに伴い時間外勤務が増えるため人件費が増す。また、委託や臨時職員の雇用も増えるため、物件費も増す。このように検証をしているところである。

委 員： そのようなことを説明するのが、この部分の役割なのだと思う。

会 長： 行革の計画なので、このあたりは少しボリュームを増やして、注釈を入れて、極力わかりやすく記載する方向でお願いしたい。

事務局： このあたりの記載については、この会議の議論を踏まえて、もう一度財務部と調整を行う。

委 員： 次に、「人口の動向に関する状況」の話に移るが、高齢化率の推計を見ると、平成27年度以降、少し鈍化しているように見える。自分の考えだと、もう少し高齢化は早く進むと考えていたが、このあたりはどのように分析しているのか。

事務局： 平成27年度までに震災復興が終わり、そのあたりから人口回帰が始まって、若い人たちが戻ってくるだろうという政策的な意図を入れた推計にしているためである。

ただ、これは短期間の要因でしか見ていないので、次の基本計画の改定の際などにもう少し細かい分析を行ったら、推計値は全体的にもう少し上がってくるかもしれない。

委員： 新町住民の感覚としては、高齢化率はもう少し上がっていくだろうと感じている。比較的高齢の世代で転出を考える人はあまり多くないだろうし、また震災以降、子育て世代が浦安市外に興味を持ち出していることも一つの要因である。浦安市の豊かな財政は、生産年齢人口によって成り立っているため、高齢化の影響は非常に大きい。だから、今すぐにどうこうというわけではないが、浦安市が持続可能な都市となるためには、注意深く人口の動向を見守り、必要な手立てを打っていくことが大事である。

委員： 次に、「具体的な取組事項」の話に移るが、それぞれの取組項目に具体的な効果額は示される予定はあるのか。

事務局： やり方改善という取組だったり、費用対効果を向上させるような取組だったり、なかなか数字だけで効果を表すのが難しい部分がある。極力数字を使って示せばよいとは思っているが、現段階では、それぞれの項目で効果額を示す考えはないということでご理解いただきたい。

会長： 事務事業評価については、どう考えているか。

事務局： 事務事業評価は、コストをぎちぎちに見る方法をいったん休止して、レーダーチャート形式のやり方評価に、試行的に変えてみたところである。まだ検討が十分でない部分があるので、やりながら改善を図っていきたい。

委員： 3点あるのだが、まず1点目について。第三次計画（改訂版）から継続的に取り組む項目が挙げられているが、重点項目のグルーピングを少し見直したほうが良いのではないか。例えば、「自治会集会所の有効活用の推進」「老人クラブ会館の有効活用の推進」といった取り組みは、「健全な財政運営の推進」というよりも「協働の推進」の要素のほうが大きいと思う。経費を減らしていこうという視点よりも、既存の施設をみんなで考えてどのように有効活用していこうかという視点のほうがより適切ではないか。

2点目として、「ファシリティマネジメントの導入」が取組事項の一つとして挙げられているが、維持管理的な話しか出ておらず、用途変更を考えると、か、そういった話書かれていない。もっと、施設の有効活用を考えると、か、そういうところまで踏み込んでいく必要があると思う。

3点目として、下水道事業への「公営企業会計の導入」が取組事項の一つとして挙げられているが、この目的は、資産管理より原価管理が重要なので、台帳整備だけでなく、原価計算のための仕組みをつかって、しっかり料金管理に反映させていく必要がある。ちなみに、移行は、平成32年度までで大丈夫なのか。

事務局： 下水道事業に関し、浦安市は地方公営企業法の法適用団体ではないので、担当課からは平成32年度までの移行で問題ないと聞いている。

委員： 地方公会計への対応の話は、この取組事項の中に盛り込まなくてよいのか。

事務局： 準備ははじめているが、まずは下水道事業の対応を早急にすべきということで考えた。

委員： ファシリティマネジメントの話に戻るが、内容的に担当課は営繕課で適正と言えるのか。例えば、習志野市では、資産管理課をつくったし、やはりそういうところまで踏み込むべきなんだろうと思うが。

事務局： ご指摘いただいた点は十分理解するところである。今後、庁内的にもう少し整理が必要であり、実際に関係各課が連携した体制づくりも始めているところである。

委員： 印象論になってしまうが、無料サービスの見直しは実施して当然として、お祝い金の廃止とか、単にお金を集めるとか、そういうのだけが表に出ると、行財政改革といつつ、単に入るお金を増やして出るお金を削るだけなのかという印象を市民に与えかねない。背景を丁寧に説明するとか、前回の会議でも話が出たが、駐車場を有料化したときの副作用に対するケアの話などまで示せると良いのではないか。

議題2) その他

事務局より今後の策定までのスケジュール案について説明した。

3. 閉会

(16時59分 終了)